# 3 一般会計

## (1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

		令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率
ı	区 分			(A-B)	(C/B)
		Α	В	С	
予	算 現 額	162,618,887	169,615,218	△ 6,996,331	<b>△ 4.1</b>
当初	予算額	146,400,000	144,870,000	1,530,000	1.1
補正	予算額	9,238,996	21,240,118	$\triangle$ 12,001,122	$\triangle$ 56.5
繰越	財源充当額	6,979,891	3,505,100	3,474,791	99.1
歳入	決 算 額	151,712,648	150,714,734	997,914	0.7
歳出	決 算 額	150,433,125	149,570,477	862,648	0.6
歳入·怠	出 差引残額 a	1,279,523	1,144,257	135,266	11.8
翌年度	継続費逓次 繰越額	73,444	3,774	69,670	1,846.1
へ繰り	繰越明許費 繰越額	162,824	368,501	$\triangle$ 205,677	△ 55.8
越すべき財源	事故繰越し 繰越額	31,899	1,848	30,051	1,626.1
	計 b	268,167	374,123	△ 105,956	△ 28.3
実 質	収支 c(a−b)	1,011,356	770,134	241,222	31.3
前年度	実質収支 d	770,134	869,693	△ 99,559	Δ 11.4
単年度	収支 e(c-d)	241,222	△ 99,559	340,781	342.3
	注 積 立 額 f (調整基金のみ)	1,475	8,168	△ 6,693	△ 81.9
市債繰	上償還額 g	0	0	0	_
	i立取崩し額 h 調整基金のみ)	0	1,000,000	Δ 1,000,000	皆減
実質単	年度収支 (e+f+g−h)	242,697	△ 1,091,391	1,334,088	122.2

令和6年度の一般会計予算・決算の状況は、**審査資料第1表「一般会計歳入歳出予算決算対照表」** のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約1億3,500万円増加して約12億7,900万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約1億600万円減少して約2億6,800万円となっている。実質収支は約2億4,100万円増加して、約10億1,100万円となった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約3億4,100万円増加して約2億4,100万円の黒字となった。

財政調整基金については、運用益約150万円の積立てを行い、取崩しは行っていない。

単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、約13億3,400万円増加し、約2億4,300万円の黒字となった。

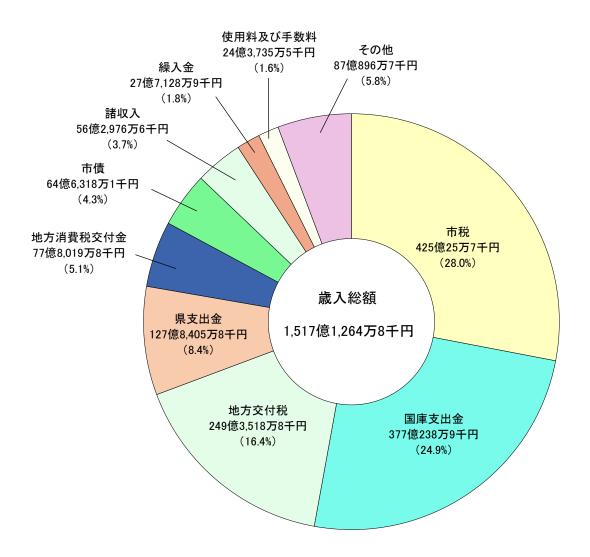
## (2) 歳入

## ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、**審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」**のとおりで、決 算額の主なものは次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

()内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で0.7%増(9億9,791万4千円増)となっている。 市税は、前年度に比べて1.3%減少している。

国庫支出金は、前年度に比べて3.6%増加している。 地方交付税は、前年度に比べて5.6%増加している。 県支出金は、前年度に比べて0.2%増加している。

## イ款別歳入決算状況

## 第1款 市 税

(単位:千円・%)

	決	算	額		
税目	<b>今和6年</b>		<b>今和5</b> 年度	比較増減額	増減比率
	令和6年度	構成比率	令和5年度		
市民税	18,002,322	42.4	18,778,564	△ 776,242	△ 4.1
固定資産税	17,379,244	40.9	17,186,189	193,055	1.1
軽自動車税	1,001,825	2.3	958,160	43,665	4.6
市たばこ税	2,216,606	5.2	2,247,030	△ 30,424	△ 1.4
入湯税	4,191	0.0	3,678	513	13.9
事業所税	1,219,270	2.9	1,218,701	569	0.0
都市計画税	2,676,799	6.3	2,646,704	30,095	1.1
合 計	42,500,257	100	43,039,026	△ 538,769	△ 1.3

令和6年度の市税収入の状況は、審査資料第3表「一般会計市税税目別収入状況」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、407億3千円(前年度比2.3%減)となっている。

一方、決算額は、425億25万7千円(前年度比1.3%減)であり、歳入総額(1,517億1,264万8千円)に占める構成比率は、28.0%で、前年度(28.6%)より0.6ポイント低下している。

市税の税目別決算額は、固定資産税が前年度と比べて1.1%、軽自動車税が4.6%増加している一方で、定額減税の実施に伴い市民税が4.1%減少したことにより、市税全体では1.3%減少している。

なお、市税の要である市民税及び固定資産税が市税全体に占める割合は、83.3%となっている。

### (図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	18,434,616	18,147,535	18,661,520	18,778,564	18,002,322
固定資産税	16,498,527	16,389,830	17,121,681	17,186,189	17,379,244
市たばこ税	2,002,859	2,101,005	2,231,940	2,247,030	2,216,606
都市計画税	2,538,408	2,538,568	2,612,161	2,646,704	2,676,799
その他	2,029,894	2,057,109	2,149,350	2,180,539	2,225,286
合 計	41,504,304	41,234,047	42,776,652	43,039,026	42,500,257

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

収納率(図表17)について、過去5年間の状況は、市税全体では97%台で推移しており、本年度は、前年度と比べて0.1ポイント上昇し、97.8%となっている。

税目別では、事業所税が前年度と比べて0.2ポイント低下しているが、他の税目は、上昇又は同率となっている。

## (図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

E /\	部中药	山豆 3 3文 次五	不納		収	納	率	
区分	調定額	収入済額	欠損額	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民税	18,445,897	18,002,322	35,110	97.7	97.6	97.5	97.6	97.6
個 人	15,562,543	15,174,500	31,253	97.5	97.6	97.5	97.5	97.5
現年課税分	15,173,089	15,031,083	3,400	99.1	99.2	99.0	99.0	99.1
滞納繰越分	389,454	143,417	27,853	36.7	33.3	33.3	31.8	36.8
法人	2,883,354	2,827,822	3,857	98.5	97.8	97.7	98.1	98.1
現年課税分	2,838,407	2,820,808	162	99.2	98.4	99.8	99.6	99.4
滞納繰越分	44,947	7,014	3,695	29.1	44.6	6.4	9.4	15.6
固定資産税	17,771,090	17,379,244	25,712	96.2	97.5	97.7	97.7	97.8
固定資産税	17,673,190	17,281,344	25,712	96.1	97.5	97.7	97.7	97.8
現年課税分	17,310,738	17,190,462	607	98.0	99.3	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	362,452	90,882	25,105	26.5	50.2	28.5	23.6	25.1
国有資産等所在 市町村交付金	97,900	97,900	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	1,048,066	1,001,825	5,347	94.9	95.3	95.4	95.3	95.6
現年課税分	1,005,675	990,051	102	98.2	98.4	98.4	98.3	98.4
滞納繰越分	42,391	11,774	5,245	29.8	27.8	24.8	22.6	27.8
市たばこ税	2,216,606	2,216,606	0	100	100	100	100	100
現年課税分	2,216,606	2,216,606	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	_	_	_	-	_
入湯税	4,191	4,191	0	100	100	100	100	100
現年課税分	4,191	4,191	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	-	_	_	_	_
事業所税	1,244,878	1,219,270	0	98.0	98.6	98.7	98.1	97.9
現年課税分	1,221,738	1,215,260	0	98.7	99.4	99.3	99.2	99.5
滞納繰越分	23,140	4,010	0	30.0	61.4	49.6	10.2	17.3
都市計画税	2,737,945	2,676,799	3,983	96.1	97.5	97.7	97.7	97.8
現年課税分	2,681,803	2,662,722	94	98.0	99.3	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	56,142	14,077	3,889	26.5	50.2	28.5	23.6	25.1
市税合計	43,468,673	42,500,257	70,152	97.0	97.7	97.7	97.7	97.8
現年課税分	42,550,147	42,229,083	4,365	98.6	99.2	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	918,526	271,174	65,787	30.8	44.2	29.1	26.1	29.5

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

## 第2款 地方讓与税

(単位:千円:%)

科目	決 第	<b>新</b>	比較増減額	増減比率
174 El	令和6年度	令和5年度	儿拟油炒锅	<b>垣</b> 水 山 平
地方揮発油譲与税	206,467	209,423	△ 2,956	$\triangle$ 1.4
自動車重量譲与税	631,844	631,355	489	0.1
森林環境譲与税	44,061	39,092	4,969	12.7
合 計	882,372	879,870	2,502	0.3

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額、 自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額について、いずれ も市町村道の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものであり、また、森林環境譲与 税は森林環境税収入額の100分の90に相当する額について、私有林人工林面積、林業就業 者数、人口により按分して、市町村に譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位:千円·%)

 科 目	決 算	<b>新</b>	比較増減額	増減比率
14 🖽	令和6年度	令和5年度	<b>心拟归</b> 燃锅	垣火儿华
利子割交付金	15,097	10,252	4,845	47.3

利子割交付金は、利子等に係る県民税について、一定の基準により算定した額の5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の県民税額に按分して交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円·%)

科目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和6年度	令和5年度	10年21日/1936日	- 海水山 <del>牛</del>
配当割交付金	310,915	211,396	99,519	47.1

配当割交付金は、配当等に係る県民税について、一定の基準により算定した額の5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の県民税額に按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等讓渡所得割交付金

(単位:千円:%)

科目	決	<b>新</b>	比較増減額	増減比率
17 🗆	令和6年度	令和5年度	11年12日/1936日	
株式等譲渡所得割交付金	436,376	261,893	174,483	66.6

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税について、一定の基準により算定した額の5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の県民税額に按分して交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円:%)

<b>利</b> 日	決 算	<b>新</b>	比較増減額	増減比率
科目	令和6年度	令和5年度	<b>几</b> 較增減額	垣冰儿平
法人事業税交付金	859,459	748,426	111,033	14.8

法人事業税交付金は、県が収納する法人事業税に政令で定める率(7.7%)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して、当該市町村へ交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円·%)

科目	決	算 額	比較増減額	増減比率
177 E	令和6年度	令和5年度	11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	垣侧儿平
地方消費税交付金	7,780,198	7,365,520	414,678	5.6

地方消費税交付金は、国が徴収する消費税等のうち、県に交付される額の2分の1相当額を 各市町村の人口や従業者数で按分して、県から当該市町村へ交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円·%)

科目	決 算	<b>新</b>	比較増減額	増減比率
17 D	令和6年度	令和5年度	10年以1日/1906日	
ゴルフ場利用税交付金	6,340	6,474	△ 134	△ 2.1

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係る ゴルフ場利用税額の10分の7相当額について、当該市町村へ交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円·%)

科目	決	額	比較増減額	増減比率	
17 🖽	令和6年度	令和5年度	16年以1日/196日	墙冰儿平	
環境性能割交付金	166,017	162,708	3,309	2.0	

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて、県が収納した自動車税環境性能割収入額の40.85%相当額が、市町村道の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円:%)

科目			比較増減額	増減比率
17 🗆	令和6年度	令和5年度	11年12日/1936日	坦씨儿平
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	115,755	114,563	1,192	1.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、 国から交付されるものである。

#### 第11款 地方特例交付金

(単位:千円·%)

科目	決 第	算 額	比較増減額	増減比率
	令和6年度	令和5年度	比拟语则领	<b>垣</b> 侧
地方特例交付金	1,579,104	324,935	1,254,169	386.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補塡特別交付金	13,532	14,767	△ 1,235	△ 8.4
合 計	1,592,636	339,702	1,252,934	368.8

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除及び本年度に実施された定額減税に伴う減収を国が補填するものである。

定額減税に伴い、定額減税減収補填特例交付金12億6,210万8千円が交付されたことから、 前年度比386.0%増と大きく増加した。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金は、中小企業等の固定資産税の特例措置による減収分を補填するための国からの交付金である。

#### 第12款 地方交付税

(単位:千円·%)

科目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和6年度	令和5年度	比拟培炒领	<b>培</b> 测
地方交付税	24,935,188	23,620,100	1,315,088	5.6

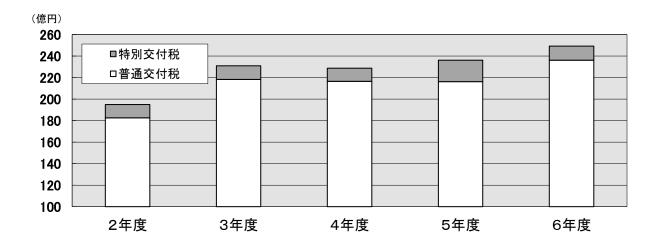
地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、 地方公共団体の財源調整及び財源保障制度として、一定の算式に基づき交付されるものである。

本年度は、物価や賃金の伸びを加味した普通交付税の追加交付等により、13億1,508万8千円(5.6%)増加している。

## (図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通地方交付税	18,267,799	21,830,195	21,650,125	21,623,077	23,623,314
特別地方交付税	1,229,889	1,269,662	1,222,102	1,997,023	1,311,874
合 計	19,497,688	23,099,857	22,872,227	23,620,100	24,935,188



#### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円·%)

科目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和6年度	令和5年度	儿拟培炒领	<b>垣</b>
交通安全対策特別交付金	43,801	44,685	△ 884	△ 2.0

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位:千円:%)

科目	決	算 額 比較増減額		増減比率
17 🗆	令和6年度	令和5年度	一、比较培测领	坦씨儿牛
分 担 金	53,815	79,752	△ 25,937	$\triangle$ 32.5
負 担 金	604,842	695,865	△ 91,023	△ 13.1
合 計	658,657	775,617	△ 116,960	△ 15.1

#### [増減の主な内容]

- ・ 分担金のうち農業費分担金の減少(3,728万9千円)は、主に、県営農業農村整備事業において、 事業進捗の影響により農業水利施設保全対策事業分担金等が減少したことによる。
- ・ 負担金のうち児童福祉費負担金の減少(7,621万1千円)は、主に、保育園から認定こども園に移行した施設が3園あったことに伴い、保育所運営費保護者負担金が減少したことによる。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位:千円:%)

· 利 · 日	決算額   A 5 2 4 4 1 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4 4 A 5 2 4		比較増減額	増減比率
17 D	令和6年度	令和5年度	比较增测領	垣凞儿竿
使 用 料	1,303,663	1,322,143	△ 18,480	$\triangle 1.4$
手 数 料	1,133,692	1,127,742	5,950	0.5
合 計	2,437,355	2,449,885	△ 12,530	△ 0.5

## [増減の主な内容]

- ・ 使用料のうち住宅使用料の減少(1,793万7千円)は、主に、入居戸数の減少に伴い、住宅使用料が減少したことによる。
- ・ 手数料のうち清掃手数料の増加(380万4千円)は、主に、有料ごみの持込み量が増加したことによる。

## 第16款 国庫支出金

(単位:千円·%)

科目	決 第	<b>至</b> 額	比較増減額	増減比率
177 E	令和6年度	令和5年度	山牧垣鸠戗	1 垣侧儿午
国庫負担金	21,221,832	20,176,446	1,045,386	5.2
国庫補助金	16,350,809	16,066,827	283,982	1.8
委 託 金	129,748	148,540	△ 18,792	△ 12.7
合 計	37,702,389	36,391,813	1,310,576	3.6

#### 「増減の主な内容]

- ・ 国庫負担金のうち児童福祉費負担金の増加(8億1,085万1千円)は、主に、児童手当の制度改正により、支給対象者及び支給額が拡充されたことに伴い、負担金が増加したことによる。
- ・ 国庫補助金のうち徴税費補助金の皆増(23億1,707万円)は、定額減税補足給付金の給付に伴い、 地方創生臨時交付金の交付があったことによる。
- ・ 国庫補助金のうち児童福祉費補助金の減少(13億1,929万5千円)は、主に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が終了したことによる。
- ・ 国庫補助金のうち社会福祉費補助金の減少(4億4,948万7千円)は、主に、物価高騰対応重点支援給付金事業の給付対象者及び給付額の変更に伴い、交付額が減少したことによる。

#### 第17款 県支出金

(単位:千円:%)

科目	決	氧 額	比較増減額	増減比率
17 D	令和6年度	令和5年度	11年以1日/1960日	- 海水儿 <del>牛</del>
県負担金	5,975,548	5,873,362	102,186	1.7
県補助金	6,106,201	6,335,784	△ 229,583	$\triangle$ 3.6
委 託 金	702,309	554,296	148,013	26.7
合 計	12,784,058	12,763,442	20,616	0.2

## [増減の主な内容]

- ・ 県負担金のうち社会福祉費負担金の増加(2億5,694万5千円)は、主に、障害者自立支援給付費 及び障害児入所給付費の報酬の改定や支給決定者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。
- ・ 県負担金のうち災害救助費負担金の減少(1億1,790万8千円)は、主に、前年度に比べ、災害による被害規模が小さく、負担金が減少したことによる。
- ・ 県補助金のうち農業費補助金の減少(2億1,711万9千円)は、主に、災害による補助事業の実施がなかったため、補助金が減少したことによる。
- ・ 委託金のうち選挙費委託金の増加(1億2,899万5千円)は、主に、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に伴い、委託金が増加したことによる。

## 第18款 財産収入

(単位:千円:%)

科目	決 算 額		比較増減額	増減比率
A 目 L	令和6年度	令和5年度	11以11以11以10000000000000000000000000000	垣凞几平
財産運用収入	129,860	125,270	4,590	3.7
財産売払収入	201,202	170,735	30,467	17.8
合 計	331,062	296,005	35,057	11.8

#### 「増減の主な内容]

・ 財産売払収入のうち土地売払収入の増加(2,656万8千円)は、主に、筒川貯留施設用地の有償所 管換えや県の用地買収により売却額が増加したことによる。

#### 第19款 寄附金

(単位:千円:%)

—————————————————————————————————————	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和6年度	令和5年度	<b>山拟垣</b> /败负	<b>垣</b> 水 山 平
寄 附 金	2,146,223	1,833,002	313,221	17.1

## [増減の主な内容]

・ 寄附金のうち総務管理費寄附金の増加(2億8,122万6千円)は、主に、ふるさと久留米応援寄附金の寄附額が増加したことによる。

#### 第20款 繰入金

(単位:千円:%)

科目	決	算 額	比較増減額	増減比率
177 🖽	令和6年度	令和5年度	<b>山料培/</b> 教创	坦씨山平
特別会計繰入金	187,323	160,287	27,036	16.9
基金繰入金	2,579,436	3,115,285	△ 535,849	$\triangle$ 17.2
財産区繰入金	4,530	4,530	0	0
合 計	2,771,289	3,280,102	△ 508,813	△ 15.5

#### [増減の主な内容]

- ・ 特別会計繰入金のうち水道事業会計繰入金の増加(1,930万2千円)は、水道事業会計で負担する職員退職金が、前年度に比べ増加したことによる。
- ・ 基金繰入金のうち財政調整基金繰入金の皆減(10億円)は、基金の取崩しを行わなかったことによる。
- ・ 基金繰入金のうちふるさと久留米応援基金繰入金の増加(3億7,728万4千円)は、前年度より基金の取崩額を増やし、事業への充当額が増加したことによる。
- ・ 基金繰入金のうち消防基金繰入金の皆増(7,961万9千円)は、久留米広域市町村圏事務組合へ の消防事務負担金のために、基金を取崩したことによる。

#### 第21款 繰越金

(単位:千円·%)

Γ	利 日	決 第	<b>至</b> 額	比較増減額	増減比率
	17 🗆	令和6年度	令和5年度	儿拟培炒领	<b>垣</b>
	繰 越 金	1,144,257	1,266,758	△ 122,501	△ 9.7

## [増減の主な内容]

・ 本年度は減少しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、令和4年度と比較して減少したことによる。

#### 第22款 諸収入

(単位:千円:%)

科目	決 算	<b>新</b>	比較増減額	増減比率		
174 E	令和6年度	令和5年度	儿拟垍炒戗	1 相侧儿午		
延滞金・加算金及び過料	32,847	33,342	△ 495	$\triangle 1.5$		
市預金利子	231	110	121	110		
貸付金元利収入	3,965,973	4,505,682	△ 539,709	△ 12.0		
受託事業収入	28,113	21,455	6,658	31.0		
収益事業収入	500,000	500,000	0	0		
雑 入	1,102,602	1,250,980	△ 148,378	△ 11.9		
合 計	5,629,766	6,311,569	△ 681,803	△ 10.8		

#### [増減の主な内容]

- ・ 貸付金元利収入の減少(5億3,970万9千円)は、主に、久留米市中小企業融資制度等において、 融資額の減少に伴い、市から金融機関への預託額が減少したことによる。
- ・ 雑入の減少(1億4,837万8千円)は、主に、後期高齢者医療市町村療養給付費負担金の返還金が 減少したことによる。

## 第23款 市債

(単位:千円·%)

利 日	決 第	<b>額</b>	比較増減額	増減比率	
17 🗆	令和6年度	令和5年度	10 权 归 / 收 负	坦州儿平	
市 債	6,463,181	8,541,926	△ 2,078,745	△ 24.3	

市債については、「2決算の総括(3)市債の状況」を参照されたい。

## [増減の主な内容]

- ・ 市債のうち道路橋りょう債の減少(7億5,440万円)は、主に、前年度に比べ、災害による被害規模が 小さく、補修費用や委託料が減少したことによる。
- ・ 市債のうち社会教育債の減少(2億9,380万円)は、主に、筑後国府跡歴史公園整備事業において、 用地取得や移転補償が生じなかったことによる。
- ・ 市債のうち都市計画債の減少(2億4,420万円)は、主に、JR久留米駅前第二街区再開発事業において、工事進捗に伴い事業を繰り越したことによる。

#### ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源(注)とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	令和6年	度	令和5年	度	対前年度	比較
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	57,618,866	38.0	59,251,964	39.3	△ 1,633,098	△ 2.8
市税	42,500,257	28.0	43,039,026	28.6	$\triangle$ 538,769	$\triangle$ 1.3
分担金及び負担金	658,657	0.5	775,617	0.5	△ 116,960	△ 15.1
使用料及び手数料	2,437,355	1.6	2,449,885	1.6	△ 12,530	$\triangle 0.5$
財産収入	331,062	0.2	296,005	0.2	35,057	11.8
寄附金	2,146,223	1.4	1,833,002	1.2	313,221	17.1
繰入金	2,771,289	1.8	3,280,102	2.2	△ 508,813	△ 15.5
繰越金	1,144,257	0.8	1,266,758	0.8	△ 122,501	$\triangle$ 9.7
諸収入	5,629,766	3.7	6,311,569	4.2	△ 681,803	△ 10.8
依 存 財 源	94,093,782	62.0	91,462,770	60.7	2,631,012	2.9
地方譲与税	882,372	0.6	879,870	0.6	2,502	0.3
利子割交付金	15,097	0.0	10,252	0.0	4,845	47.3
配当割交付金	310,915	0.2	211,396	0.1	99,519	47.1
株式等譲渡所得割交付金	436,376	0.3	261,893	0.2	174,483	66.6
法人事業税交付金	859,459	0.6	748,426	0.5	111,033	14.8
地方消費税交付金	7,780,198	5.1	7,365,520	4.9	414,678	5.6
ゴルフ場利用税交付金	6,340	0.0	6,474	0.0	△ 134	$\triangle$ 2.1
環境性能割交付金	166,017	0.1	162,708	0.1	3,309	2.0
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	115,755	0.1	114,563	0.1	1,192	1.0
地方特例交付金	1,592,636	1.0	339,702	0.2	1,252,934	368.8
地方交付税	24,935,188	16.4	23,620,100	15.7	1,315,088	5.6
交通安全対策特別交付金	43,801	0.0	44,685	0.0	△ 884	△ 2.0
国庫支出金	37,702,389	24.9	36,391,813	24.1	1,310,576	3.6
県支出金	12,784,058	8.4	12,763,442	8.5	20,616	0.2
市債	6,463,181	4.3	8,541,926	5.7	△ 2,078,745	△ 24.3
合 計	151,712,648	100	150,714,734	100	997,914	0.7

(備考)決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 38.0%、依存財源の構成比率は 62.0%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 1.3 ポイント低下している。なお、令和 4 年度以前 3 か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

#### (図表20) 令和4年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

	令和2	年度	令和3	年度	令和4	年度
区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	55,599,783	32.6	59,737,938	37.9	57,353,543	39.1
依存財源	114,790,682	67.4	98,040,365	62.1	89,250,934	60.9
合 計	170,390,465	100	157,778,303	100	146,604,477	100

## エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

## (ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21~24のとおりである。

### (図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和6	6年度	令和5	5年度	比較増減額	増減比率
7九 日	決算額	構成比率	決算額	構成比率	<b>儿拟培/</b> 观创	坦씨儿午
市民税	408,465	45.5	429,873	46.9	△ 21,408	△ 5.0
個人	356,790	39.7	382,732	41.7	△ 25,942	$\triangle$ 6.8
法人	51,675	5.8	47,141	5.2	4,534	9.6
固定資産税	366,134	40.8	364,868	39.8	1,266	0.3
軽自動車税	40,893	4.5	42,463	4.6	$\triangle$ 1,570	$\triangle 3.7$
市たばこ税	0	0	0	0	0	_
入湯税	0	0	0	0	0	_
事業所税	25,609	2.8	23,109	2.5	2,500	10.8
都市計画税	57,164	6.4	56,791	6.2	373	0.7
合 計	898,265	100	917,104	100	△ 18,839	△ 2.1

## (図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	414,779	419,291	420,099	429,873	408,465
個人	375,868	358,394	375,723	382,732	356,790
法人	38,911	60,897	44,376	47,141	51,675
固定資産税	640,629	391,467	374,739	364,868	366,134
軽自動車税	42,033	40,637	40,005	42,463	40,893
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	24,005	13,826	15,369	23,109	25,609
都市計画税	99,359	61,092	57,792	56,791	57,164
合 計	1,220,805	926,313	908,004	917,104	898,265

収入未済額は、8億9,826万5千円となっており、前年度と比べ1,883万9千円減少している。法人市民税及び事業所税等では増加している。個人市民税及び軽自動車税では減少しており、個人市民税の減少が大きい。

# (図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和6	6年度	令和5	5年度	比較増減額	増減比率
7九 日	決算額	構成比率	決算額	構成比率	11111111111111111111111111111111111111	坦씨儿牛
市民税	35,110	50.0	38,845	42.8	△ 3,735	$\triangle$ 9.6
個人	31,253	44.5	33,843	37.3	△ 2,590	△ 7.7
法人	3,857	5.5	5,002	5.5	△ 1,145	△ 22.9
固定資産税	25,712	36.7	40,828	45.0	△ 15,116	△ 37.0
軽自動車税	5,347	7.6	4,713	5.2	634	13.5
市たばこ税	0	0	0	0	0	_
入湯税	0	0	0	0	0	_
事業所税	0	0	0	0	0	_
都市計画税	3,983	5.7	6,324	7.0	△ 2,341	△ 37.0
合 計	70,152	100	90,710	100	△ 20,558	△ 22.7

## (図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税	27,106	17,974	49,142	38,845	35,110
個人	24,314	16,188	30,454	33,843	31,253
法人	2,792	1,786	18,688	5,002	3,857
固定資産税	19,707	34,102	23,570	40,828	25,712
軽自動車税	4,378	3,541	5,235	4,713	5,347
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	0	2,808	0	0	0
都市計画税	3,050	5,314	3,616	6,324	3,983
合 計	54,241	63,739	81,563	90,710	70,152

不納欠損額は、市税全体で 7,015 万 2 千円となっており、前年度と比べ 2,055 万 8 千円減少している。軽自動車税では増加している。固定資産税及び個人市民税等では減少しており、固定資産税での減少が大きい。

### (イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25・26のとおりである。

### (図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率
I	収入未済額	1,144,175	1,110,293	33,882	3.1
	現年度分	112,640	182,530	△ 69,890	△ 38.3
	滞納繰越分	1,031,535	927,763	103,772	11.2
	不納欠損額	24,060	66,826	△ 42,766	△ 64.0

### (図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

	科 目		収入未済額		不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	个耐人识积
14.1.1	農業費分担金	67	0	67	0
14.1.2	農林水産業施設災害復旧費分担金	244	0	244	0
14.2.2	社会福祉費負担金	5,712	7,936	13,648	2,151
14.2.2	児童福祉費負担金	5,605	8,122	13,727	2,610
14.2.4	農業費負担金	0	187	187	0
15.1.2	社会福祉使用料	1	0	1	0
15.1.2	児童福祉使用料	289	1,173	1,462	326
15.1.4	農業使用料	1	0	1	0
15.1.6	住宅使用料	14,463	87,675	102,138	0
15.1.8	教育総務使用料	△ 34	0	△ 34	0
15.1.8	社会教育使用料	2	1,105	1,107	0
15.2.3	保健衛生手数料	0	79	79	0
15.2.6	土木管理手数料	220	0	220	0
15.2.6	道路橋りょう手数料	0	0	0	0
20.1.3	水道事業会計繰入金	1,442	0	1,442	0
22.3.1	民生費貸付金元利収入	71	1,287	1,358	0
22.3.1	労働費貸付金元利収入	0	1,997	1,997	0
22.3.1	土木費貸付金元利収入	0	389,252	389,252	0
22.6.2 弁償金		0	9,516	9,516	0
22.6.4	22.6.4 雑入		523,206	607,763	18,973
	合 計	112,640	1,031,535	1,144,175	24,060

(備考)収入未済額の負数は、還付未済額を意味している。

収入未済額は、11 億 4,417 万 5 千円で、前年度と比べ 3,388 万 2 千円増加している。主に、訓練等給付費の不正請求による障害福祉サービス給付費返還金に係る収入未済額が、約 2,400 万円生じたことや、生活保護費返還金の増加によるものである。

不納欠損額は、2,406 万円で、前年度と比べ 4,276 万 6 千円減少している。主に、雑入の 生活保護費返還金の時効完成によるものである。

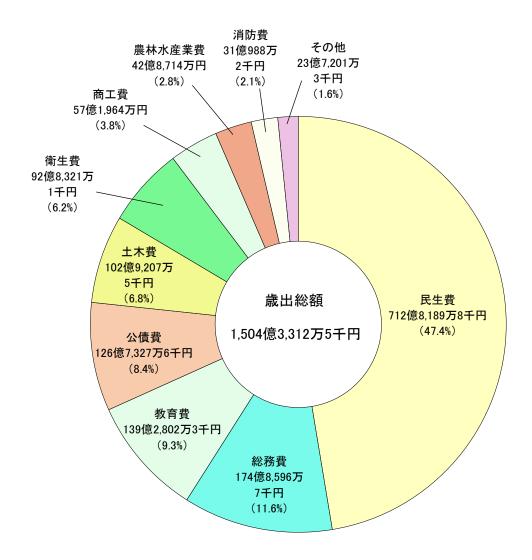
### (3) 歳 出

## ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別(款別)決算状況は、**審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」** のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

#### (図表27) 歳 出 構 成 表

()内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で0.6%増(8億6,264万7千円増)となっている。

民生費は、前年度に比べて0.1%増加しており、全体の5割弱を占めている。

総務費は、前年度に比べて33.0%増加している。

教育費は、前年度に比べて6.2%増加している。

公債費は、前年度に比べて2.6%減少している。

## イ 款別歳出決算状況

#### 第1款 議会費

(単位:千円・%)

(単位:千円・%)

				決	算	額				
科			予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
14		目				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
			Α	В	С	D	Е	F	G	Н
議	会	費	646,042	618,714	597,913	20,801	3.5	770	26,558	95.8

## [増減の主な内容]

・ 議会費の増加(2,080 万1千円)は、主に、前年度は、改選直後の期末手当において、1期目の 議員については、在職期間が短く支給割合が低かったことから、支給額が低くなっており、また、災 害対応のために執行が減少していたが、本年度は通常の額に戻ったことによる。

#### [不用額の主な理由]

・ 議会費の不用額(2,655 万 8 千円)は、主に、常任委員会及び特別委員会の視察旅費や政務 活動費の執行が当初の見込みより減少したことによる。

## 第2款 総務費

	7 ~ 7	381	ulaC>	177 貝						\ <del>+</del>   <del>2</del> .	1 1 /0/
Ī					決	算	額				
	エイ		▮	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
	科		비				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
				Д	В	С	D	Е	F	G	Н
	総	務	費	19,134,835	17,485,967	13,148,669	4,337,298	33.0	1,519	1,647,349	91.4
	総和	<b>務管</b> 理	理費	14,242,829	12,993,366	11,069,318	1,924,048	17.4	0	1,249,463	91.2
	徴	税	費	3,663,424	3,352,088	1,017,207	2,334,881	229.5	0	311,336	91.5
		籍 住本台博		821,581	779,104	716,141	62,963	8.8	0	42,477	94.8
	選	挙	費	262,763	226,675	227,649	△ 974	△ 0.4	1,519	34,569	86.3
	統詞	計調了	查費	61,136	53,012	38,007	15,005	39.5	0	8,124	86.7
	監	查委員	員費	83,102	81,722	80,347	1,375	1.7	0	1,380	98.3

## [増減の主な内容]

・ 総務管理費のうち情報化推進費の増加(6 億 5,635 万 3 千円)は、主に、DX推進事業におい て、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき実施している基幹系システム標準

化の費用が増加したことや、行政事務デジタル活用推進事業において、基幹系と情報系のネットワーク機器を統合したことによる。

- ・ 総務管理費のうち財産管理費の増加(5億9,164万6千円)は、主に、庁舎機能維持事業において、庁舎のエントランスホール等の特定天井改修工事を実施したことによる。
- ・ 徴税費のうち、税務総務費の増加(23億916万8千円)は、国の物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金を活用し、定額減税補足給付金支給事業を実施したことによる。

#### [不用額の主な理由]

・ 総務管理費のうち諸費の不用額(6 億 1,128 万 7 千円)は、主に、ふるさと・久留米応援事業に おいて、補正予算要求時の見込みより寄附額が減少したことに伴い、基金への積立金や寄附サイト の手数料、ふるさと納税包括業務委託の委託料等が減少したことによる。

(単位:4円:%)

#### 第3款 民生費

	F 0	441		工具						\ <del>-</del>   <del>-</del>	十口 - %0)
I					決	算	額				
	<b>1</b> 1		目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
	科		Н				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
				Д	В	С	D	Е	F	G	Н
	民	生	費	73,692,196	71,281,898	71,229,388	52,510	0.1	581,328	1,828,970	96.7
	社会	会福祉	业費	35,306,775	33,844,271	33,703,207	141,064	0.4	471,016	991,488	95.9
	児ュ	童福祉	业費	26,219,573	25,350,166	25,415,488	△ 65,322	△ 0.3	110,312	759,095	96.7
	生活	活保訂	蒦費	12,164,790	12,086,545	12,015,060	71,485	0.6	0	78,245	99.4
	災	害救.	助費	1,058	916	95,633	△ 94,717	△ 99.0	0	142	86.6

#### [増減の主な内容]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加(1 億 397 万 9 千円)は、主に、物価高騰対策として 実施した給付金給付事業の給付額が前年度より減少した一方で、障害者の自立訓練等に対して 給付される日中活動給付費や障害児通所支援給付費、居住支援給付費が、報酬改定やサービス 支給対象者の増により増加したことによる。
- ・ 災害救助費の減少(9,471万7千円)は、主に、前年度は、令和5年7月の大雨災害により、災害 救助法に基づく被災住宅の応急処理に対する費用の一部支援があったが、本年度はなかったこと による。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額(9億6,605万5千円)は、主に、国民健康保険事業特別会計繰出金において、職員給与費や事務費分、法定外繰出額が当初見込みより減少したことや、物価高騰対策として実施した給付金給付事業等において、未申請や辞退により給付対象者が当初見込みを下回ったことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の不用額(2億3,490万8千円)は、主に、出産・子育て応

援給付金給付事業において、給付対象者が当初見込みより減少したことや特別支援保育事業において、保育士等の加配数が当初見込みより減少したことによる。

・ 児童福祉費のうち児童措置費の不用額(1億9,041万5千円)は、主に、児童手当の支給対象 児童が当初見込みより減少したことによる。

## 第4款 衛生費

(単位:千円・%)

				決	算	額				
科		目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
17		П				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
			Α	В	С	D	Е	F	G	Н
衛	生	費	10,028,720	9,283,211	10,815,753	△ 1,532,542	Δ 14.2	149,389	596,120	92.6
保例	建衛生	上費	4,314,494	4,025,715	4,460,694	△ 434,979	△ 9.8	0	288,779	93.3
清	掃	費	5,085,560	4,776,208	5,935,168	△ 1,158,960	△ 19.5	53,516	255,836	93.9
環境	竟対領	<b></b>	472,352	332,565	280,825	51,740	18.4	95,873	43,914	70.4
上	水道	責費	156,314	148,723	139,066	9,657	6.9	0	7,591	95.1

#### [増減の主な内容]

- ・ 保健衛生費のうち予防費の減少(8億1,458万8千円)は、主に、新型コロナ5類移行に伴い、 ワクチン接種の公的支援に対する支払いが前年度におおむね終了したことや必要な公的支援等 が縮小したことによる。
- ・ 保健衛生費のうち保健衛生総務費の増加 (1億9,074万9千円) は、主に、動物管理センター 移転事業における建設工事の実施による。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の減少(10億6,909万7千円)は、主に、前年度にあった甘木・朝倉・ 三井環境施設組合への脱退負担金が本年度はなかったことや、前年度は、令和5年7月の大雨災 害による災害廃棄物の処理があったが、本年度はなかったことによる。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 保健衛生費のうち保健衛生総務費の不用額(1億2,882万5千円)は、主に、代替職員や時間 外勤務手当等が見込みより少なかったため人件費が減少したことや、動物管理センター移転事業 における建設工事の入札執行残による。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の不用額(1億9,232万8千円)は、宮ノ陣、上津両クリーンセンターの塵芥焼却費において、ごみ処理量が当初見込みより減少したことに伴い、両クリーンセンターの管理運営委託料及び灰セメント化委託料が減少したことによる。

#### 第5款 労働費

				決	算	額				
科		目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
14		Н				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
			Α	В	С	D	Е	F	G	Н
労	働	費	269,009	234,093	225,121	8,972	4.0	0	34,916	87.0

(単位:千円・%)

#### [増減の主な内容]

労働費のうち労働諸費の増加(897万2千円)は、主に、正規職員数の増加及び給与の改定に よる人件費の増加や、雇用・就労促進事業において、就職氷河期世代及び若年層の就業支援を 拡充したことによる。

#### [不用額の主な理由]

・ 労働費のうち労働諸費の不用額(3.491万6千円)は、主に、久留米地域職業訓練センターの修繕に 要する費用が当初見込みを下回ったことによる。

#### 第6款 農林水産業費

第	6 #	款	農	林	水	産	業	費									(単位:干	-円・%)
								決		算		額						
	科		目	予算	現額	_	令和6	6年度	令和!	5年度	比較	増減額	増減	比率	翌年度	Ę	不用額	執行率
	ተ <del>ገ</del>		П								(E	3-C)	(D,	/C)	繰越額	Į.	(A-B-F)	(B/A)
					ļ	1		В		С		D		Ε		F	G	Н
農	林	水産	業費	5,1	66,504	4	4,28	37,140	4,84	46,839	Δ 5	59,699	Δ	11.5	192,36	67	686,997	83.0
	農	業	費	4,83	34,657	7	3,97	5,818	4,49	95,511	△ 5	19,693	Δ	11.6	192,36	57	666,472	82.2
	林	業	費	32	29,190	0	30	9,165	34	48,760	$\triangle$	39,595	Δ	11.4		0	20,025	93.9
	水	産 業	費		2,65	7		2,157		2,568		△ 411	Δ	16.0		0	500	81.2

#### [増減の主な内容]

農業費のうち農業振興費の減少(3億583万1千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害により 被災した農業用機械、施設等の復旧支援事業が減少したことや被災園芸産地改植等の支援事業 がなかったこと、道の駅活性化促進事業において、施設の工事費が減少したことによる。

#### [不用額の主な理由]

・ 農業費のうち農業振興費の不用額(4億1,233万円)は、主に、園芸農業等総合対策事業や水 田農業等総合対策事業において、補助事業者からの申出により取り下げた補助事業の未実施や 計画変更等により、補助金の交付額が当初見込みより減少したことによる。

# 第7款 商工費

(単位:千円・%)

					決	算	額				
1	4		В	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
1	4		目				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
				Α	В	С	D	Е	F	G	Н
Ē	<b>5</b>	I	費	5,891,786	5,719,640	6,227,294	△ 507,654	△ 8.2	700	171,446	97.1

# [増減の主な内容]

・ 商工費のうち商工業振興費の減少(5億4,918万7千円)は、主に、久留米市中小企業融資制度等において、融資額の減少に伴い、市から金融機関への預託額が減少したことによる。

# [不用額の主な理由]

・ 商工費のうち商工業振興費の不用額(1億2,854万5千円)は、主に、中小企業金融対策事業において代位弁済件数が当初見込みを下回ったこと等による補償額の減少や産業振興奨励金の対象額が減少したことに伴い、補助額が減少したことによる。

## 第8款 土木費

(単位:千円・%)

			決	算	額				
科	目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
17-7	П				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
		Α	В	С	D	Е	F	G	Н
土	木費	12,990,469	10,292,075	11,598,572	△ 1,306,497	Δ 11.3	1,622,834	1,075,560	79.2
土木	<b>、管理費</b>	448,188	387,547	365,600	21,947	6.0	0	60,641	86.5
道路	各橋りょう費	3,763,117	3,001,318	3,731,546	△ 730,228	△ 19.6	421,175	340,624	79.8
河	川費	2,940,852	1,962,401	1,847,139	115,262	6.2	587,344	391,107	66.7
都市	<b>行計画費</b>	3,546,550	2,722,946	3,279,011	△ 556,065	△ 17.0	614,315	209,289	76.8
住	宅 費	724,762	650,863	808,276	△ 157,413	△ 19.5	0	73,899	89.8
下力	水道費	1,567,000	1,567,000	1,567,000	0	0	0	0	100

#### [増減の主な内容]

- ・ 道路橋りょう費のうち道路維持費の減少(9億4,562万5千円)は、主に、前年度に比べ、災害による被害規模が小さく、道路の維持管理における修繕や業務委託が減少したことによる。
- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の増加(1億3,235万7千円)は、各道路新設事業の進捗 に伴い、移転補償費、委託料及び工事費が増加したことによる。
- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費の減少(4 億 6,710 万 9 千円)は、主に、中心市街地再整備 事業において、JR久留米駅前第二街区再開発事業に係る工事の進捗に伴い補助金を翌年度に 繰り越したことによる。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額(2 億 1,121 万 1 千円)は、主に、道路新設改良 事業において、当初予定していた物件移転補償の交渉に時間を要し、事業が先送りになったことや電 柱等移転補償費の対象となる道路が少なかったこと、また、補助幹線道路整備事業において、社 会資本整備総合交付金の内示減に伴い事業調整を行ったことによる。
- ・ 河川費のうち河川改良費の不用額(3 億 4,050 万 6 千円)は、主に、市街地浸水対策事業において、流域貯留施設等の工事を翌年度に先送りしたことによる。
- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費の不用額(1億1,429万1千円)は、主に、中心拠点・地域生活拠点整備事業において、用地協議が難航し、当初予定していた物件等調査や実施設計業務を実施しなかったことによる。

(単位:千円・%)

## 第9款 消防費

Γ					決	算	額				
	科		目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
	17						(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
L				Α	В	С	D	Е	F	G	Н
	消	防	費	3,169,405	3,109,882	3,204,256	△ 94,374	△ 2.9	9,700	49,823	98.1

#### 「増減の主な内容」

- ・ 消防費のうち常備消防費の減少(2,920万9千円)は、主に、久留米広域市町村圏事務組合が 繰越金を適正規模とするため、人事院勧告等により人件費等の歳出が大幅に増加したものの、構 成市町からの負担金を追加で求めなかったため、組合への負担金が減少したことによる。
- ・ 消防費のうち消防施設費の減少(6,720万7千円)は、主に、久留米市消防団が使用する消防ポンプ 車について、車両の更新がなかったことによる。

#### 「不用額の主な理由」

- ・ 消防費のうち非常備消防費の不用額(2,255万4千円)は、主に、消防団員の出動に伴う報酬や 災害に係る補償費、退職者に係る報償金が当初見込みより減少したことによる。
- ・ 消防費のうち消防施設費の不用額 (2,576 万 8 千円) は、主に、消防団格納庫の改修等に係る委 託料及び工事請負費や消火栓の新設等に係る水道事業者への負担金が当初見込みより減少したこ とによる。

目

教育費|

教育総務費

小学校費

中学校費

特別支援

学 校 費

高等学校費

社会教育費

保健体育費

科

予算現額

16,518,266

2,358,123

3,517,643

3,146,769

318,477

1,509,845

4,382,802

1,284,607

Α

102,524

371,993

81,468

93.2

84.8

83.7

## [増減の主な内容]

・ 教育総務費のうち事務局費の増加(9,055 万円)は、主に、正規職員数の増加及び給与の改定 による人件費の増加や、小・中学校及び特別支援学校に設置している印刷機器の更新を行ったこ とによる。

算

С

13,113,650

2,037,299

2,944,662

1,588,490

316,021

1,355,558

3,789,188

1,082,432

額

D

814,373

145,959

169,687

555,731

△ 29,460

51,763

 $\triangle 71,680$ 

 $\triangle$  7,627

(D/C)

Ε

7.2

5.8

35.0

 $\triangle$  9.3

3.8

 $\triangle 1.9$ 

293,301

 $\triangle 0.7$  128,334

(B-C)

決

В

13,928,023

2,183,258

3,114,349

2,144,221

286,561

1,407,321

3,717,508

1,074,805

- ・ 小学校費のうち教育振興費の増加(1 億 8,832 万 3 千円)は、主に、4年に一度実施される教科 書の採択替えに合わせて教師用指導書を購入したことによる。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の増加(6億2,429万5千円)は、主に、中学校の空調機整備工事 実施校数が増加したことによる。

## [不用額の主な理由]

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額(2億3,452万3千円)は、主に、電気料金等の光熱水費 が当初見込みより減少したことや、小学校施設長寿命化事業における外壁改修工事等の入札執 行残による。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の不用額(2億5.096万4千円)は、主に、中学校の空調機整備工 事及びや中学校施設長寿命化事業における外壁改修工事等の入札執行残による。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の不用額(1億8,350万7千円)は、主に、美術品の購入に かかる費用を当初見込みより減額できたことや発掘調査事業において、民間の開発計画中止等の ため発掘調査が未実施となったことによる。

・ 社会教育費のうち久留米シティプラザ費の不用額(6,345 万 9 千円)は、施設管理費において、 電気料金等の光熱水費や開館時間の変更等により管理委託料が当初見込みより減少したことや、 修繕費や委託料の入札執行残による。

(単位:千円・%)

(単位:千円・%)

第11款 災害復旧費

71 1 WY 2		<u>н</u> д					\ <del>+</del>   <del>-</del>   -   -	
		決	. 算	額	Į			
科目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
	Α	В	С	D	Е	F	G	Н
災害復旧費	2,210,446	1,518,405	1,557,120	△ 38,715	△ 2.5	52,889	639,152	68.7
	2,210,440	1,010,400	1,007,120	<b>A</b> 30,713	△ 2.0	32,003	000,102	00.7
厚生労働施設 災害復旧費	81,483	35,608	15,100	20,508	135.8	0	45,875	43.7
農林水産業施設災害復旧費	523,981	373,259	414,181	△ 40,922	△ 9.9	0	150,722	71.2
公共土木施設 災害復旧費	1,604,982	1,109,538	1,090,962	18,576	1.7	52,889	442,555	69.1
文教施設 災害復旧費	_	_	36,877	△36,877	皆減	_	_	_

## [増減の主な内容]

・ 農林水産業施設災害復旧費のうち林業施設災害復旧費の減少(2,575万6千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害による復旧事業費の減少による。

#### [不用額の主な理由]

・公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の不用額(2億327万円)及び道路災害復旧費の不用額(2億3,928万5千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害による復旧に当たり、事業進捗に伴い復旧工法等が確定し、当初見込みより復旧費が減少したことによる。

# 第12款 公債費

					決	算	額				
	科		目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
'	17		П				(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
				Α	В	С	D	Е	F	G	Н
?	公	債	費	12,696,921	12,673,276	13,005,838	△ 332,562	△ 2.6	0	23,645	99.8

## [増減の主な内容]

・ 公債費のうち元金の減少(3億5,738万9千円)は、過去に借り入れた合併特例債等に係る償還元金が減少したことによる。

### [不用額の主な理由]

・ 公債費のうち利子の不用額(1,465 万 8 千円)は、貸付利率の増幅が想定を下回ったことによ る。

(単位:千円・%)

## 第13款 諸 支 出 金

			決	算	額				
<b> </b>   科	目	予算現額	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減比率	翌年度	不用額	執行率
17-7					(B-C)	(D/C)	繰越額	(A-B-F)	(B/A)
		Α	В	С	D	Е	F	G	Н
諸支	出金	13,107	801	64	737	1,151.6	0	12,306	6.1
	1 開 発 金 費	13,107	801	64	737	1,151.6	0	12,306	6.1

## [増減の主な内容]

・ 土地開発基金費の増加(73万7千円)は、土地開発基金運用による利子額の増に伴う積立額の 増加による。

# 第14款 予 備 費

当初予算額5億円を計上し、他費目への充用は3億882万円である。

## [充用費目及び充用額]

### <一般会計>

NX 五 口 /				
•総務費	一般管理費(災害補償費)	(	2款1項1目 5節)	2,205 千円
•総務費	一般管理費(補償・補填及び賠償金)	(	2款1項1目21節)	700 千円
•総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審 査費(需用費)	(	2款4項4目10節)	1,637 千円
•総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審 査費(委託料)	(	2款4項4目12節)	26,916 千円
•総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審 査費(使用料及び賃借料)	(	2款4項4目13節)	2,420 千円
•農林水産業費	農地費(需用費)	(	6款1項5目10節)	13,921 千円
•農林水産業費	農地費(委託料)	(	6款1項5目12節)	901 千円
•農林水産業費	農地費(工事請負費)	(	6款1項5目14節)	80,517 千円
•農林水産業費	林業総務費(需用費)	(	6款2項1目10節)	1,548 千円
•農林水産業費	林業振興費(需用費)	(	6款2項2目10節)	56,205 千円
・土木費	建築指導費(需用費)	(	8款1項2目10節)	2 千円
・土木費	建築指導費(委託料)	(	8款1項2目12節)	3,520 千円
・土木費	道路維持費(需用費)	(	8款2項2目10節)	8,177 千円
・土木費	道路維持費(委託料)	(	8款2項2目12節)	14,102 千円
・土木費	道路維持費(工事請負費)	(	8款2項2目14節)	34,009 千円
・土木費	河川総務費(需用費)	(	8款3項1目10節)	19,900 千円
・土木費	河川総務費(委託料)	(	8款3項1目12節)	28,292 千円
・土木費	公園費(需用費)	(	8款4項4目10節)	1,852 千円
•土木費	公園費(委託料)	(	8款4項4目12節)	11,782 千円
•教育費	学校管理費(補償・補填及び賠償金)	(	10款3項1目21節)	214 千円

### ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別(注)に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区	分	令和6年度			支	令和5年度		対前年度比較	
		決	算	額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
義務的経費			84,345	,259	56.1	80,555,266	53.9	3,789,993	4.7
人	件費		18,457	,239	12.3	17,172,772	11.5	1,284,467	7.5
扶	助費		53,214	,744	35.4	50,376,656	33.7	2,838,088	5.6
公	債 費		12,673	,276	8.4	13,005,838	8.7	△ 332,562	△ 2.6
投資的経費			12,877	,675	8.5	14,165,780	9.4	Δ 1,288,105	△ 9.1
普通	建設事業費		10,589	,613	7.0	9,074,364	6.0	1,515,249	16.7
災害	害復 旧費		2,288	,062	1.5	5,091,416	3.4	△ 2,803,354	△ 55.1
その作	也の経費		53,210	,191	35.4	54,849,431	36.7	△ 1,639,240	△ 3.0
物	件費		19,444	,092	12.9	19,546,205	13.1	△ 102,113	△ 0.5
維持	持補修費		1,560	,138	1.0	1,519,710	1.0	40,428	2.7
補 .	助費等		12,159	,836	8.1	14,382,673	9.6	△ 2,222,837	△ 15.5
積	立金		2,645	,265	1.8	1,831,306	1.2	813,959	44.4
投資	及び出資金		124	,462	0.1	115,748	0.1	8,714	7.5
貸	付 金		3,903	,300	2.6	4,459,167	3.0	△ 555,867	△ 12.5
繰	出 金		13,373	,098	8.9	12,994,622	8.7	378,476	2.9
合	計	1	150,433	,125	100	149,570,477	100	862,648	0.6

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられるなど、任意に節減することが困難な 経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。 その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

#### ◎性質別の主な内容(性質=節)(例示)

人 件 費…報酬、給料、職員手当等、共済費

扶 助 費…扶助費(各種医療扶助、生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費…償還金・利子及び割引料

普通建設事業費…委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金、補助及び交付金、 補償・補填及び賠償金

災害復旧費…工事請負費

物 件 費…共済費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費

維 持 補 修 費…需用費、工事請負費、原材料費

補 助 費 等…役務費、負担金・補助及び交付金、補償・補填及び賠償金、償還金・利子及び割引料、 寄附金、公課費 前年度と比較すると、歳出全体で 0.6%増加している。性質別に見ると、義務的経費は 4.7% の増、投資的経費は 9.1%の減、その他の経費は 3.0%の減となっている。

義務的経費では、定年等退職者数の増による退職手当の増加などにより人件費が 7.5%増加している。また、定額減税補足給付金や物価高騰対応追加支援給付金などの給付事業を実施したことや、給付の対象となる認定こども園の増により施設型給付費が増加したことなどにより、扶助費が 5.6%増加している。

投資的経費については、市街地浸水対策事業や中学校空調機整備事業等の事業進捗に伴い、 普通建設事業費が 16.7%増加している一方で、令和5年7月大雨災害の復旧対応が一定進んだ ため、災害復旧費は55.1%減少している。

その他の経費では、前年度にあった甘木・朝倉・三井環境施設組合への脱退負担金が本年度はなかったことや、前年度に新型コロナや物価高騰対策として実施した福祉施設等への支援が終了したことなどにより、補助費等が 15.5%減少している。

なお、令和4年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

### (図表29)令和4年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率

(単位:千円・%)

	令和2年	度	令和3年度		令和4年度	
区分	決算額	対前年度 増減比率	決算額	対前年度 増減比率	決算額	対前年度 増減比率
義務的経費	72,223,835	4.2	81,893,337	13.4	78,744,224	△3.8
投資的経費	14,120,421	16.6	10,875,501	△23.0	8,770,759	△19.4
その他の経費	82,663,951	74.7	63,857,275	△22.8	57,822,736	$\triangle 9.5$
合 計	169,008,207	31.3	156,626,113	Δ7.3	145,337,719	Δ7.2